

2023年12月12日

各位

会社名：インフロニア・ホールディングス株式会社
代表者名：代表執行役社長 岐部 一誠
(コード番号：5076 東証プライム市場)
問合せ先：経営戦略部長 古川 建作
(TEL. 03-6380-8253)

日本風力開発株式会社の株式の取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、本日開催の臨時取締役会において、日本風力開発株式会社（以下、「日本風力開発」）の全株式を所有する JWD ホールディングス 3 株式会社の株式を Bain Capital Private Equity, LP（そのグループを含み、以下「ベインキャピタル」）が投資助言を行う投資ファンドが間接的に保有している Bain Capital Breeze Cayman 2, L.P.及び Bain Capital Breeze Double Impact, L.P.より取得し、子会社化することについて決議し、同日付でこれに係る株式譲渡契約書を締結致しました。

また、ベインキャピタルが投資助言を行う投資ファンドが間接的に保有しているエンティティより、日本風力開発の子会社である複数の事業用 SPC に対する匿名組合出資持分、第三者に売却済みの複数の事業用 SPC に対する匿名組合出資持分又はその株式の譲渡に係る譲渡契約上の地位及び権利義務、並びに第三者に売却予定の複数の事業用 SPC に対する匿名組合出資持分及びその譲渡に係る譲渡契約上の地位及び権利義務をそれぞれ取得すること（JWD ホールディングス 3 株式会社の株式の取得とこれらの匿名組合出資持分並びに契約上の地位及び権利義務の取得を合わせて、以下、「本件取引」）についても決議し、同日付でこれらに係る匿名組合持分譲渡契約書及び契約上の地位譲渡契約書も併せて締結致しましたので、お知らせ致します。

1. 株式の取得の理由

当社は、グループ全体が永続的成長を遂げることを目的に、中長期的に目指す姿を、インフラを上流から下流までマネジメントするインフラ運営事業を主とした「総合インフラサービス企業」と定め、これをグループ全体戦略として強力に推進しております。

また、成長戦略の核となるインフラ運営事業には、「再生可能エネルギー事業」及び「コンセッションに代表される官民連携事業」の二つの事業があり、全社を挙げて注力しております。

日本風力開発は、国内の風力事業の黎明期から今日に至るまで、一貫して風力に特化した事業を展開する風力発電事業のリーディングカンパニーです。独立系事業者としてトップクラスの豊富な開発実績を誇り、これまで国内国外で 293 基、総発電容量 570,850kW の風力発電所の開発（2023 年 4 月時点）を手掛けてきました。また、開発のみならず運転保守（以下、「O&M」）事業も展開しており、風力発電所の O&M 分野において国内トップシェアを誇ります。更に競合他社の中で唯一自社グループ開発案件に加え、自社グループ開発案件以外の O&M も実施しており、卓越した O&M 業務ノウハウを有します。

これらの豊富な開発実績及びO&Mノウハウに加え、2023年12月時点において、総発電容量約3,600MW（稼働済案件のリプレース及び一部パイプラインも含む）の風力発電事業の開発予定プロジェクトを抱えており、高い成長ポテンシャルを有しております。

その中で、日本風力開発は、風力発電事業の案件開発から運営・維持管理までを一気通貫で手掛けており、当社のビジネスモデルと合致することから、当社との連携が両社の再生可能エネルギー事業の更なる拡大に多くのシナジーを創出し、非常に有意義であると考えております。

当社及び日本風力開発は、互いに保有している風力発電事業に関するノウハウ、技術、ネットワークを含むケイパビリティや強みを補完・相互活用することにより、一気通貫で再生可能エネルギー事業を広く展開できる唯一無二の集団となること、ひいては今後更なる拡大が見込まれている風力発電市場において、名実ともにナンバーワンの企業グループとして、カーボンニュートラル実現に向けたあらゆる社会課題を解決するとともに、共に成長していくことを目指してまいります。

2. 子会社及び孫会社となる会社の概要

① JWD ホールディングス 3 株式会社（子会社）

(1)	名 称	JWD ホールディングス 3 株式会社		
(2)	所 在 地	東京都千代田区丸の内一丁目1番1号 パレスビル5階		
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 松島 聡		
(4)	事 業 内 容	持株会社		
(5)	資 本 金	1億円		
(6)	設 立 年 月 日	2021年1月27日		
(7)	大株主及び持株比率	(普通株式)	持株比率	
		Bain Capital Breeze Cayman2, L.P.	100%	
		(A種優先株式)	持株比率	
		Bain Capital Breeze Cayman2, L.P.	90%	
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません	
		人的関係	該当事項はありません	
		取引関係	該当事項はありません	
(9)	当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
	決算期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
	純 資 産	0百万円	12,701百万円	12,714百万円
	総 資 産	0百万円	12,703百万円	12,716百万円
	売 上 高	0百万円	0百万円	0百万円
	営 業 利 益	0百万円	△46百万円	△1百万円
	経 常 利 益	0百万円	△38百万円	13百万円
	当 期 純 利 益	△0百万円	△40百万円	12百万円

(注1) 大株主及び持株比率は、株式譲渡の実行直前において想定される株主構成（自己株式を除きます。）を記載しております。

(注2) JWD ホールディングス 3 株式会社は、子会社を有しておりますが、連結経営指標を作成していないため、上記には個別経営指標を記載しております。

(注3) 2021年3月期は会社設立年であるため、3ヶ月の変則決算となっております。

※ 本件取引において取得する匿名組合出資持分並びに契約上の地位及び権利義務の概要については、取引規模の観点から記載を省略しております。

② 日本風力開発株式会社（孫会社）

(1)	名 称	日本風力開発株式会社		
(2)	所 在 地	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号		
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役会長 稲川 泰弘 代表取締役社長 松島 聡		
(4)	事 業 内 容	風力発電所の開発及び風力発電による売電事業		
(5)	資 本 金	1億円		
(6)	設 立 年 月 日	1999年7月26日		
(7)	大株主及び持株比率	JWD ホールディングス3株式会社	100%	
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません	
		人的関係	該当事項はありません	
		取引関係	該当事項はありません	
(9)	当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態			
	決算期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
	連結純資産	23,920百万円	21,380百万円	22,393百万円
	連結総資産	56,573百万円	39,813百万円	49,351百万円
	連結売上高	8,509百万円	7,969百万円	9,140百万円
	連結営業利益	491百万円	△73百万円	1,058百万円
	連結経常利益	△168百万円	△185百万円	708百万円
	親会社株主に帰属する当期純利益	29百万円	△1,341百万円	1,259百万円

3. 株式取得の相手先の概要

(1)	名 称	Bain Capital Breeze Cayman2, L.P.		
(2)	所 在 地	ケイマン諸島、KY1-1104、グランドケイマン、アグランドハウス、私書箱309 (PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands)		
(3)	設 立 根 拠 等	ケイマン諸島法に基づき組成及び登録されたリミテッド・パートナーシップです。		
(4)	組 成 日	2021年3月4日		
(5)	業務執行組合員の概要	名 称	Bain Capital Breeze GP, LLC	
		所 在 地	アメリカ合衆国、デラウェア州 19807、ウィルミントン、ケネットパイク 4001、スイート 302 (Suite 302, 4001 Kennett Pike, Wilmington, Delaware 19807, USA)	
		代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	メンバー Bain Capital Asia Fund IV, L.P. ジェネラルパートナー Bain Capital Investors Asia IV, LLC マネージャー Bain Capital Investors, LLC パートナー (Partner) : ジョン・コナトン (John Connaughton)	
		事 業 内 容	業務執行組合として組合の運用を行う業務	
	資 本 金	該当事項はありません。(注1)		
(6)	国内代理人の概要	該当事項はありません。		
(7)	上場会社と当該ファンドとの間の関係	上場会社と当該ファンドとの間の関係	記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。	
		上場会社と業務執行組合員との間の関係	記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。	

	上場会社と 国内代理人 との間の関係	記載すべき該当事項はありません。
--	--------------------------	------------------

(注1) 当社は、Bain Capital Breeze GP, LLC より、同社は有限責任会社 (Limited Liability Company) であるため、資本金に相当する概念は存在せず、該当事項はない旨の説明を受けております。

(注2) 組成目的、出資の総額、出資者、出資比率及び出資者の概要は株式取得の相手先から開示を受けていないため、記載しておりません。

(1) 名 称	Bain Capital Breeze Double Impact, L.P.	
(2) 所 在 地	ケイマン諸島、KY1-1104、グランドケイマン、アグランドハウス、私書箱 309 (PO Box 309, Uglan House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands)	
(3) 設 立 根 拠 等	ケイマン諸島法に基づき組成及び登録されたリミテッド・パートナーシップです。	
(4) 組 成 日	2021年7月6日	
(5) 業務執行組合員の概要	名 称	Bain Capital Breeze Double Impact GP, LLC
	所 在 地	アメリカ合衆国、デラウェア州 19807、ウィルミントン、ケネットパイク 4001、スイート 302 (Suite 302, 4001 Kennett Pike, Wilmington, Delaware 19807, USA)
	代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	メンバー Bain Capital Double Impact Fund II, L.P. ジェネラルパートナー Bain Capital Double Impact II General Partner, LLC マネージャー Bain Capital Double Impact Investors, LLC パートナー (Partner) : トッド・クック (Todd Cook)
	事 業 内 容	業務執行組合として組合の運用を行う業務
	資 本 金	該当事項はありません。(注2)
(6) 国内代理人の概要	該当事項はありません。	
(7) 上場会社と当該ファンドとの間の関係	上場会社と当該ファンドとの間の関係	記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。
	上場会社と業務執行組合員との間の関係	記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。
	上場会社と国内代理人との間の関係	記載すべき該当事項はありません。

(注1) 当社は、Bain Capital Breeze Double Impact GP, LLC より、同社は有限責任会社 (Limited Liability Company) であるため、資本金に相当する概念は存在せず、該当事項はない旨の説明を受けております。

(注2) 組成目的、出資の総額、出資者、出資比率及び出資者の概要は株式取得の相手先から開示を受けていないため、記載しておりません。

※ 本件取引において取得する匿名組合出資持分並びに契約上の地位及び権利義務の保有者の概要については、取引規模の観点から記載を省略しております。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：0.00%)
(2) 取得株式数	普通株式1株 A種優先株式410株 (議決権の数：1個) (議決権割合：100.0%)
(3) 取得予定価額	株式の取得予定価額 2,031億円 その他関連費用、アドバイザー費用等については未定のため、上記金額に含んでおりません。
(4) 異動後の所有株式数	普通株式1株 A種優先株式410株 (議決権の数：1個) (議決権所有割合：100.0%)

(注1) 本件取引において取得する匿名組合出資持分並びに契約上の地位及び権利義務に関する記載については、取引規模の観点から記載を省略しております。

なお、2024年1月末に本件取引を実行した場合の匿名組合出資持分並びに契約上の地位及び権利義務の取得価額は、158億円を予定しておりますが、実際の取得価額は、匿名組合持分譲渡契約書及び契約上の地位譲渡契約書に定める価格調整等により確定致します。

(注2) 上記の取得予定価額は、2024年1月末に株式譲渡を実行した場合の予定額を記載しておりますが、実際の取得価額は、株式譲渡契約書に定められた価格調整等により確定致します。

(注3) 当社による株式取得に先立ち、JWDホールディングス3株式会社において、Bain Capital Breeze Cayman 2, L.P.及びBain Capital Breeze Double Impact, L.P.以外のその他株主から自己株式取得を行う予定です。上記の取得予定価額には、自己株式の取得に係る資金の当社負担額も含まれております。

(注4) 本件取引に係る資金については、手元資金及び金融機関からの借入を予定しております。借入の詳細につきましては、内容確定後、適時開示が必要と判断した場合には、速やかに開示致します。

5. 日程

(1) 取締役会決議日	2023年12月12日
(2) 契約締結日	2023年12月12日
(3) 株式譲渡実行日	2024年1月下旬(予定)

(注) 株式譲渡実行日は、上記のとおり2024年1月下旬を予定しておりますが、株式譲渡は、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(独占禁止法)に定める手続の完了後に実行する必要があるため、その実行日は変動する可能性があります。

6. 今後の見通し

本件取引が当社の当期の連結財務諸表に与える影響は、現在精査中であり、今後適時開示が必要と判断した場合には、速やかに開示致します。

以上